

資料編

Materials

目次 CONTENTS

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	30
企業集団の事業系統図	30
子会社等に関する事項	30
営業の概況	31

〈連結情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	32
セグメント情報等	32
連結貸借対照表	33
連結損益計算書	33
連結包括利益計算書	33
連結株主資本等変動計算書	34
連結キャッシュ・フロー計算書	35
注記事項（2025年度）	36
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（連結）	42

〈単体情報〉

財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）	43
業務純益（単体）	43
貸借対照表（単体）	44
損益計算書（単体）	44
株主資本等変動計算書（単体）	45
注記事項（2025年度）	46
金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）	48

主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	49
業務純益等（単体）	49
役務取引の状況（単体）	49
特定取引収支（単体）	49
その他業務利益の内訳（単体）	49
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	50
総資金利鞘（単体）	50
利益率（単体）	50
受取・支払利息の増減（単体）	51
営業経費の内訳（単体）	51

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	52
預金者別預金期末残高（単体）	52
定期預金の残存期間別残高（単体）	52

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	53
中小企業等に対する貸出金（単体）	53
貸出金の預金に対する比率（単体）	53
貸出金の担保別内訳（単体）	53
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	53
貸出金使途別残高（単体）	53
貸出金業種別内訳（単体）	54
貸出金の残存期間別残高（単体）	54
貸倒引当金（単体）	54
貸出金償却額（単体）	54
特定海外債権残高（単体）	54

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	55
有価証券平均残高（単体）	55
預証券（単体）	55
有価証券の残存期間別残高（単体）	55
有価証券の時価等（単体）	56
金銭の信託の時価等（単体）	57
デリバティブ取引情報（単体）	57
電子決済手段（単体）	57
暗号資産（単体）	57

その他の指標

内国為替の状況（単体）	57
外国為替の状況（単体）	57

株式の状況

所有者別状況	58
大株主の状況	58
配当政策	58

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	59～60
定性的な開示事項	61～63
定量的な開示事項	64～82
報酬等に関する開示事項	83～84
索引（法定開示項目）	85

- 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌であります。
- 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
- 当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書について、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図

(2026年6月末現在)

沖縄海邦銀行（当行）

国 内

本店ほか支店47店、出張所2店
連結子会社1社

連結子会社

株式会社海邦総研

(注) 店舗数について、行政上の登録店舗数は50店舗（うち出張所2店舗）となっておりますが、店舗内店舗方式（ランチ・イン・ランチ）による移転を実施したことに伴い、店舗の拠点数としては37拠点（うち出張所1店舗）となっております。

子会社等に関する事項

会社名・住所	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市壺川3丁目1番19号	100百万円	コンサルティング業務	2004年 4月15日	80.00%	—

営業の概況

経済の動き

当連結会計年度の国内景気は、雇用・所得環境の改善、政府の経済対策、緩和的な金融環境を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移しました。年度末にかけては、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに持ち直した一方、輸出および生産はおおむね横ばい圏内で推移しました。先行きについては、海外経済の動向、各国の通商政策、地政学情勢や金融・為替市場の変動などが景気に与える影響を引き続き注視する必要があります。

県内景気においても、観光需要の拡大を背景に、個人消費が緩やかに増加し、設備投資及び住宅投資も持ち直すなど、全体として拡大基調で推移しました。また、公共投資・公共事業も高めの水準を維持しており、雇用・所得情勢についても緩やかな改善が続いた一方で、中東情勢の影響による原油価格の上昇など、県内景気の先行き不透明感が強まりました。

昨年に続く日本銀行の政策金利引き上げ実施により、全国の金融機関で預金・貸出金利の引き上げが実施される中、当行においても預金・貸出金利の引き上げを実施した事を踏まえ、更なる金融仲介機能の拡充により地域を支える銀行としての役割が求められています。

業績

●連結決算

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益や貸倒引当金戻入によるその他経常収益の増加等により、前連結会計年度比28億55百万円増加の160億9百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却に伴うその他業務費用の増加により、前連結会計年度比17億80百万円増加の138億41百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比10億75百万円増加の21億67百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比9億51百万円増加の17億3百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、355億34百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還などにより、196億32百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、2億18百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比549億49百万円増加の1,131億91百万円となりました。

●当行単体

預金は、個人預金や法人預金、地方公共団体向け預金ともに増加したことにより、前年度末比492億57百万円増加の7,674億96百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出は減少しましたが、事業性貸出や個人向け貸出が増加したことにより、前年度末比170億55百万円増加の5,823億72百万円となりました。

有価証券は、債券が減少したことにより、前年度末比209億99百万円減少の1,098億15百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益やその他業務収益が増加したことなどにより、前年度比28億45百万円増加の159億36百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損が増加したことなどにより、前年度比17億73百万円増加の137億94百万円となりました。

その結果、経常利益は前年度比10億71百万円増加の21億41百万円となりました。

当期純利益は、前年度比9億50百万円増加の16億89百万円となりました。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

金融機関を取り巻く環境は、国内外の経済・市場動向に不確実性を残すものの、県内では観光需要や個人消費を背景に底堅く推移することが見込まれます。一方で、金利環境の変化や市場変動、人口減少を背景とした収益環境の変化等に対処する必要があります。

このような環境の中、当行は第18次中期経営計画「BEYOND THE BANK」の基本方針である「デジタルとリアルのコミュニケーション」のもと、事業者向け本業支援や個人向け資産形成支援などコンサルティング機能の強化、アプリ機能の強化、多様なチャネル整備による利便性向上、人的資本経営の強化に取り組んでまいります。さらに、金利のある世界への転換を踏まえ、金融仲介機能およびコンサルティング機能を一層発揮し、収益力の向上と地域経済の発展への貢献の両立を図り、「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」の実現に取り組んでまいります。

〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）

項 目	2021年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月1日 至2023年3月31日	2023年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	2025年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日
連結経常収益	12,735百万円	12,555百万円	12,577百万円	13,153百万円	16,009百万円
連結経常利益	1,019百万円	2,171百万円	2,042百万円	1,092百万円	2,167百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	729百万円	1,845百万円	1,287百万円	751百万円	1,703百万円
連結包括利益	△480百万円	32百万円	1,257百万円	△2,361百万円	2,024百万円
連結純資産額	43,173百万円	43,035百万円	44,121百万円	41,503百万円	43,358百万円
連結総資産額	872,824百万円	824,041百万円	788,355百万円	767,596百万円	820,750百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	12,716.81円	12,676.34円	12,997.35円	12,226.19円	12,772.52円
連結ベースの1株 当たり当期純利益	215.10円	544.17円	379.52円	221.62円	502.36円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	4.94%	5.21%	5.59%	5.40%	5.27%
連結自己資本比率 (国内基準)	8.59%	9.12%	9.34%	10.04%	10.04%
連結自己資本利益率	1.67%	4.28%	2.95%	1.75%	4.01%
営業活動による キャッシュ・フロー	36,122百万円	△41,643百万円	△34,192百万円	△27,515百万円	35,534百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△24,621百万円	△13,753百万円	10,535百万円	32,200百万円	19,632百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△260百万円	△210百万円	△192百万円	△275百万円	△218百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	133,288百万円	77,681百万円	53,832百万円	58,241百万円	113,191百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	715人 (131)	674人 (125)	640人 (120)	627人 (112)	618人 (117)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 当行株式は、非上場であり、かつ店頭売買有価証券としての登録もしていないため、連結株価収益率については該当ありません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

セグメント情報等

●セグメント情報

2024年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2025年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

年度別 科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金預け金	58,700	113,688
有価証券	130,734	109,735
貸出金	565,317	582,372
その他資産	1,937	2,655
有形固定資産	7,943	8,194
建物	3,926	3,766
土地	3,377	3,377
リース資産	96	521
その他の有形固定資産	542	528
無形固定資産	672	568
ソフトウェア	613	510
リース資産	1	—
その他の無形固定資産	57	57
退職給付に係る資産	1,236	1,825
繰延税金資産	1,995	1,960
支払承諾見返	2,757	3,248
貸倒引当金	△3,700	△3,499
資産の部合計	767,596	820,750

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

年度別 科目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
預金	718,086	767,346
その他負債	4,422	5,909
賞与引当金	316	361
退職給付に係る負債	304	259
役員退職慰労引当金	130	140
偶発損失引当金	74	126
支払承諾	2,757	3,248
負債の部合計	726,092	777,392
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	37,031	38,565
自己株式	△31	△31
株主資本合計	44,757	46,290
その他有価証券評価差額金	△3,461	△3,490
退職給付に係る調整累計額	166	513
その他の包括利益累計額合計	△3,294	△2,977
非支配株主持分	41	44
純資産の部合計	41,503	43,358
負債及び純資産の部合計	767,596	820,750

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
経常収益	13,153	16,009
資金運用収益	10,932	13,083
貸出金利息	9,956	11,799
有価証券利息配当金	800	853
コールローン利息及び買入手形利息	38	6
預け金利息	137	424
役務取引等収益	1,524	1,637
その他業務収益	3	333
その他経常収益	693	954
貸倒引当金戻入益	—	160
償却債権取立益	29	32
その他の経常収益	664	760
経常費用	12,061	13,841
資金調達費用	616	1,514
預金利息	565	1,504
コールマネー利息及び売渡手形利息	41	—
借用金利息	0	0
その他の支払利息	10	10
役務取引等費用	934	986
その他業務費用	1,221	1,702
営業経費	8,581	9,165
その他経常費用	706	473
貸倒引当金繰入額	317	—
その他の経常費用	389	473
経常利益	1,092	2,167
特別利益	35	76
固定資産処分益	35	0
店舗移設費負担金受入額	—	76
特別損失	0	81
固定資産処分損失	0	20
減損損失	—	60
税金等調整前当期純利益	1,127	2,162
法人税、住民税及び事業税	339	524
法人税等調整額	32	△68
法人税等合計	372	455
当期純利益	754	1,707
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	751	1,703

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	2024年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
当期純利益	754	1,707
その他の包括利益	△3,116	317
その他有価証券評価差額金	△2,970	△29
退職給付に係る調整額	△145	346
包括利益	△2,361	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,364	2,020
非支配株主に係る包括利益	3	3

〈連結情報〉
財産の状況に関する事項

連結株主資本等変動計算書

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	36,533	△29	44,261
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			751		751
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	497	△1	495
当期末残高	4,537	3,219	37,031	△31	44,757

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△490	312	△178	38	44,121
当期変動額					
剰余金の配当					△254
親会社株主に帰属する当期純利益					751
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,970	△145	△3,116	3	△3,113
当期変動額合計	△2,970	△145	△3,116	3	△2,617
当期末残高	△3,461	166	△3,294	41	41,503

2025年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	37,031	△31	44,757
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,534	△0	1,533
当期末残高	4,537	3,219	38,565	△31	46,290

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,461	166	△3,294	41	41,503
当期変動額					
剰余金の配当					△169
親会社株主に帰属する当期純利益					1,703
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	346	317	3	320
当期変動額合計	△29	346	317	3	1,854
当期末残高	△3,490	513	△2,977	44	43,358

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	2024年度	2025年度
		自2024年4月1日 至2025年3月31日	自2025年4月1日 至2026年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,127	2,162
減価償却費		517	635
減損損失		—	60
貸倒引当金の増減 (△)		292	△201
偶発損失引当金の増減 (△)		△2	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△7	45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		82	△589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		8	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△8	9
資金運用収益		△10,932	△13,083
資金調達費用		616	1,514
有価証券関係損益 (△)		677	718
為替差損益 (△は益)		0	△0
固定資産処分損益 (△は益)		△35	20
貸出金の純増 (△) 減		△16,797	△17,055
預金の純増減 (△)		△15,567	49,259
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△5,000	—
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△50	△38
資金運用による収入		11,365	13,214
資金調達による支出		△404	△1,257
その他		7,199	312
小計		△26,917	35,735
法人税等の支払額		△598	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー		△27,515	35,534
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7,949	△9,079
有価証券の売却による収入		13,935	9,495
有価証券の償還による収入		26,774	19,546
有形固定資産の取得による支出		△171	△194
有形固定資産の除去による支出		—	△50
有形固定資産の売却による収入		90	0
その他		△478	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,200	19,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△254	△169
リース債務の返済による支出		△19	△48
自己株式の取得による支出		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,409	54,949
現金及び現金同等物の期首残高		53,832	58,241
現金及び現金同等物の期末残高		58,241	113,191

〈連結情報〉
財産の状況に関する事項

注記事項（2025年度）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社
会社名	株式会社海邦総研

●持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社	1社
会社名	ゆいパートナーサービス株式会社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	

●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

●会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は321百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日当連結会計年度から損益処理
- (10) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額を認識しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 3,499百万円
なお、破綻懸念先に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者に対する貸倒引当金は1,603百万円です。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 - ① 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ② 主要な仮定
 - ・債務者区分の判定における主要な仮定は貸出先の将来の業績の見通しであります。貸出先の将来の業績見通しは、各債務者が策定した経営改善計画等に基づき、収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - ・破綻懸念先に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者に対する貸倒引当金の個別見積りにおける主要な仮定は、債務者の将来の返済見込額及び担保処分による回収見込額であります。
 - ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- (1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
 - (2) 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

●連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 5百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,792百万円
危険債権額	7,327百万円
要管理債権額	4,084百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,084百万円
小計額	14,203百万円
正常債権額	571,993百万円
合計額	586,196百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	314百万円
--	--------
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	18,031百万円

上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,957百万円
保証金	11百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	162百万円
-----	--------
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	44,466百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 44,466百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けら

れております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 8,668百万円
減価償却累計額

●連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,108百万円
退職給付費用 18百万円
計算委託料 1,293百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 63百万円
株式等売却損 12百万円
3. 減損損失
営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
沖縄県那覇市他	営業用店舗等 4か所	建物その他	60百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店に含めております）でグルーピングを行っており、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社は各社毎にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算出しております。

●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△797百万円
組替調整額	718百万円
法人税等及び税効果調整前	△79百万円
法人税等及び税効果額	49百万円
その他の有価証券評価差額金	△29百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	604百万円
組替調整額	△103百万円
法人税等及び税効果調整前	500百万円
法人税等及び税効果額	△154百万円
退職給付に係る調整額	346百万円
その他の包括利益合計	317百万円

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	8千株	0千株	—	8千株 (注)	
合計	8千株	0千株	—	8千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 160株

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	84	25	2025年 3月31日	2025年 6月26日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	84	25	2025年 9月30日	2025年 12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	35	2026年 3月31日	2026年 6月25日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	113,688百万円
普通預け金	△443百万円
郵便貯金	△54百万円
現金及び現金同等物	113,191百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
(1) 有形固定資産
主として、店舗及びシステム関連機器であります。
(2) 無形固定資産
該当ございません。
2. リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。
金融負債は、個人や法人等からの預金であり、7割程度を要求払預金が占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。
また、外貨建の金融資産及び金融負債については、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、融資統括部、営業統括部及びリスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣による融資決定審議会や常務会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、営業統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。
② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク統括委員会や常務会等への報告を行っております。
なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット（リスク量の限度額）、損失限度枠（評価損の限度額）を設定しており、定期的にバリュー・アット・リスク（VaR）によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、営業統括部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債（顧客による外貨建預金等）に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付（コールローン）等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日々管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュー・アット・リスク（VaR）により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、預け金、コールローン、預金等とし、分散共分散法（保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

2026年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は3,065百万円であります。

有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

2026年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,645百万円であります。資産・負債に係るリスク量及び有価証券に係るリスク量について、当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく損益とを比較するバックテストを実行しております。2025年度に実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じること、保守性を確保しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日々ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	107,704	107,704	—
その他有価証券	107,704	107,704	—
(2) 貸出金	582,372		
貸倒引当金（*）	△3,464		
	578,908	577,198	△1,709
資産計	686,612	684,902	△1,709
(1) 預金	767,346	767,102	△244
負債計	767,346	767,102	△244

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区 分	2026年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	1,915
組合出資金（*3）	115

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	20,930	32,844	11,054	8,146	7,544	17,378
その他有価証券のうち満期があるもの	20,930	32,844	11,054	8,146	7,544	17,378
うち国債	1,495	2,034	4,923	7,827	6,661	16,991
地方債	12,449	19,047	1,766	55	62	—
社債	6,984	11,762	4,363	262	820	387
貸出金（*）	111,257	94,880	77,014	51,737	58,159	180,588
合計	132,187	127,725	88,069	59,883	65,703	197,967

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,734百万円は含めておりません。

（注3） 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	731,603	19,457	16,286	—	—	—
合計	731,603	19,457	16,286	—	—	—

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券				
国債・地方債等	39,934	33,383	—	73,318
社債	—	24,580	—	24,580
株式	4,387	—	—	4,387
その他	5,418	—	—	5,418
資産計	49,740	57,964	—	107,704

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	577,198	577,198
資産計	—	—	577,198	577,198
預金	—	767,102	—	767,102
負債計	—	767,102	—	767,102

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとして市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャッシュ・フローを見積り、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについてはレベル2の時価に分類しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金制度のうち確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,180
勤務費用	121
利息費用	16
数理計算上の差異の発生額	△349
退職給付の支払額	△171
退職給付債務の期末残高	1,797

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	3,112
期待運用収益	62
数理計算上の差異の発生額	255
事業主からの拠出額	78
退職給付の支払額	△145
年金資産の期末残高	3,363

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,537
年金資産	△3,363
	△1,825
非積立型制度の退職給付債務	259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,565
退職給付に係る負債	259
退職給付に係る資産	△1,825
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,565

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	121
利息費用	16
期待運用収益	△62
数理計算上の差異の費用処理額	△103
確定給付制度に係る退職給付費用	△27

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	500
合計	500

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	742
合計	742

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	43%
現金及び預金	23%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.50%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.20%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.75%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.50%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、46百万円であります。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,165百万円
有価証券評価損	250百万円
退職給付に係る負債	80百万円
賞与引当金	111百万円
其他有価証券評価差額金	1,655百万円
その他	383百万円
繰延税金資産小計	3,646百万円
評価性引当額	△1,083百万円
繰延税金資産合計	2,563百万円
繰延税金負債	
その他	603百万円
繰延税金負債合計	603百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,960百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	0.5
評価性引当額の増減	△5.6
賞上げ促進税制による税額控除	△3.0
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0%

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
- 店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま
- す。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
- 使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に16年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に3.5%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 108百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 0百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 34百万円 |
| その他の増減額（△は減少） | 76百万円 |
| 期末残高 | 151百万円 |

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

●収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	16,009
うち役務取引等収益	1,637
預金・貸出業務	787
為替業務	423
証券関連業務	94
代理業務	77
その他	255

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

●1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	12,772円52銭
1株当たり当期純利益	502円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	1,703百万円
普通株式の期中平均株式数	3,391千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	43,358百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44百万円
(うち非支配株主持分)	44百万円
普通株式に係る期末の純資産額	43,313百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	3,391千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	2,147	2,792	2,792	100.00%
危険債権(B)	8,023	7,327	6,289	85.84%
要管理債権(C)	5,501	4,084	3,089	75.64%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,501	4,084	3,089	75.64%
合計((A)+(B)+(C))	15,672	14,203	12,171	85.69%
正 常 債 権	552,882	571,993		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

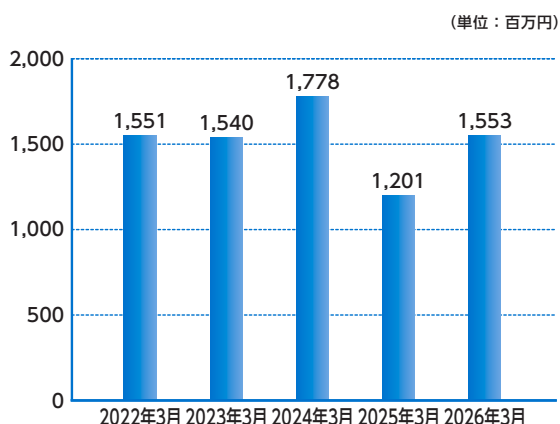
〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）

回 次	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期
決 算 年 月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経 常 収 益	12,676百万円	12,504百万円	12,522百万円	13,090百万円	15,936百万円
経 常 利 益	1,004百万円	2,160百万円	2,028百万円	1,070百万円	2,141百万円
当 期 純 利 益	719百万円	1,837百万円	1,299百万円	739百万円	1,689百万円
資 本 金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発 行 済 株 式 総 数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純 資 産 額	42,947百万円	42,894百万円	43,697百万円	41,210百万円	42,700百万円
総 資 産 額	872,707百万円	824,058百万円	788,087百万円	767,459百万円	820,289百万円
預 金 残 高	742,871百万円	738,323百万円	733,801百万円	718,239百万円	767,496百万円
貸 出 金 残 高	553,305百万円	549,558百万円	548,519百万円	565,317百万円	582,372百万円
有 価 証 券 残 高	169,644百万円	180,619百万円	168,937百万円	130,814百万円	109,815百万円
1 株 当 た り 純 資 産 額	12,660.64円	12,645.41円	12,883.62円	12,151.77円	12,591.74円
1 株 当 た り 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50円 (25円)	75円 (25円)	50円 (25円)	60円 (25円)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	212.13円	541.84円	383.15円	217.98円	498.20円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	4.92%	5.20%	5.54%	5.37%	5.20%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	8.57%	9.10%	9.35%	10.03%	10.05%
自 己 資 本 利 益 率	1.66%	4.28%	3.00%	1.74%	4.02%
配 当 性 向	23.56%	9.22%	19.57%	22.93%	12.04%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	706人 (131)	665人 (125)	631人 (120)	620人 (112)	612人 (117)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 第79期（2026年3月）中間配当についての取締役会決議は2025年11月12日に行いました。
3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 当行株式は、非上場であり、かつ店頭売買有価証券としての登録もしていないため、株価収益率については該当ありません。
5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業務純益（単体）



業務純益とは銀行が貸出等本業でどれだけの利益を計上したかを示す利益指標です。

「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の合計を「業務粗利益」といい、「業務粗利益」より貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出します。

●資金利益

貸出金利息等の資金運用収益より預金利息等の資金調達費用（金銭の信託運用見合費用を除く）を差引いた資金運用収支

●役務取引等利益

受取手数料等の「役務取引等収益」から支払手数料等の「役務取引等費用」を差引いた役務取引等収支

●その他業務利益

外国為替売買、債券売買等の収支

貸借対照表 (単体)

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金預け	金	58,700	113,688
現金預け	金	10,793	11,087
有価証券	金	47,906	102,601
国債	債	130,814	109,815
地方債	債	48,359	39,934
株式	債	42,587	33,383
その他の証券	式	27,722	24,580
貸出金	金	5,658	6,382
引当金	金	6,486	5,533
手形	金	565,317	582,372
手形	形	455	314
証券	付	28,480	35,363
当座貸	付	509,234	518,115
その他の資産	越	27,146	28,580
前払費用	産	1,879	2,580
未収収益	用	3	69
その他の資産	益	625	796
有形固定資産	産	1,251	1,715
建物	産	7,943	8,194
土地	物	3,926	3,766
リース資産	地	3,377	3,377
その他の有形固定資産	産	96	521
無形固定資産	産	542	528
ソフトウェア	産	672	568
リース資産	ア	613	510
その他の無形固定資産	産	1	—
前払年金費用	産	57	57
繰延税金資産	用	1,004	1,132
支払承認見返	産	2,068	2,187
貸倒引当金	返	2,757	3,248
資産の部合計	金	△3,700	△3,499
		767,459	820,289

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
預金	金	718,239	767,496
当座預金	金	3,107	2,501
普通預金	金	526,737	565,901
貯蓄預金	金	4,348	4,371
定期預金	金	168,105	177,927
その他の預金	金	15,939	16,793
その他の負債	債	4,420	5,911
未払法人税等	税	65	380
未払費用	用	543	773
前受収益	益	183	273
リース債務	務	130	597
資産除去債務	務	108	151
その他の負債	債	3,390	3,735
賞与引当金	金	313	358
退職給付引当金	金	313	308
役員退職慰労引当金	金	130	139
偶発損失引当金	金	74	126
支払承認	諾	2,757	3,248
負債の部合計		726,249	777,589
資本	金	4,537	4,537
資本剰余金	金	3,219	3,219
資本準備金	金	3,219	3,219
利益剰余金	金	36,945	38,465
利益準備金	金	4,537	4,537
その他の利益剰余金	金	32,407	33,927
別途積立金	金	29,395	29,895
事務機械化準備金	金	400	400
圧縮記帳積立金	金	19	18
繰越利益剰余金	金	2,593	3,613
自己株	式	△31	△31
株主資本合計		44,671	46,191
その他の有価証券評価差額金		△3,461	△3,490
評価・換算差額等合計		△3,461	△3,490
純資産の部合計		41,210	42,700
負債及び純資産の部合計		767,459	820,289

損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	2025年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日
経常収益		13,090	15,936
資金運用収益		10,932	13,083
貸出金利息		9,956	11,799
有価証券利息配当金		800	853
コールローン利息		38	6
預け金利息		137	424
役務取引等収益		1,459	1,564
受入為替手数料		402	423
その他の役務収益		1,057	1,141
その他の業務収益		3	333
外国為替売買益		0	0
商品有価証券売買益		0	—
国債等債券売却益		3	333
その他の経常収益		694	954
貸倒引当金戻入益		—	160
償却債権取立益		29	32
株式等売却益		566	663
その他の経常収益		99	97
経常費用		12,020	13,794
資金調達費用		617	1,514
預金利息		565	1,504
コールマネー利息		41	—
借入金利息		0	0
その他の支払利息		10	10
役務取引等費用		932	984
支払為替手数料		126	150
その他の役務費用		805	833
その他の業務費用		1,221	1,702
国債等債券売却損		1,221	1,702
営業経費		8,577	9,158
その他の経常費用		672	434
貸倒引当金繰入額		317	—
貸出金償却		163	63
株式等売却損		25	12
その他の経常費用		165	358
経常利益		1,070	2,141
特別利益		35	76
固定資産処分益		35	0
店舗移設費負担金受入額		—	76
特別損失		0	81
固定資産処分損		0	20
減損損失		—	60
税引前当期純利益		1,105	2,136
法人税、住民税及び事業税		333	515
法人税等調整額		33	△68
法人税等合計		366	447
当期純利益		739	1,689

〈単体情報〉
財産の状況に関する事項

株主資本等変動計算書（単体）

2024年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	28,895	400	20	2,606	36,460
当期変動額									
剰余金の配当								△254	△254
別途積立金の積立					500			△500	—
圧縮記帳積立金の取崩							△1	1	—
当期純利益								739	739
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500	—	△1	△13	484
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	29,395	400	19	2,593	36,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29	44,188	△490	△490	43,697
当期変動額					
剰余金の配当		△254			△254
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		739			739
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,970	△2,970	△2,970
当期変動額合計	△1	483	△2,970	△2,970	△2,487
当期末残高	△31	44,671	△3,461	△3,461	41,210

2025年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	事務機械化 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	29,395	400	19	2,593	36,945
当期変動額									
剰余金の配当								△169	△169
別途積立金の積立					500			△500	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
当期純利益								1,689	1,689
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	500	—	△0	1,020	1,519
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	29,895	400	18	3,613	38,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△31	44,671	△3,461	△3,461	41,210
当期変動額					
剰余金の配当		△169			△169
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,689			1,689
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△29	△29	△29
当期変動額合計	△0	1,519	△29	△29	1,490
当期末残高	△31	46,191	△3,490	△3,490	42,700

（単体情報）
財産の状況に関する事項

注記事項（2025年度）

重要な会計方針

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建 物：定額法を採用しております。
その他：定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：50年
その他：2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

●引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「未保全額」という。）を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債権者については、回収可能額を個別に見積り、必要と認める額を計上し、それ以外の債務者については、未保全額に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定したものを乗じた額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は321百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

●収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

連結財務諸表「注記事項 重要な会計上の見積り 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 85百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,792百万円
危険債権額 7,327百万円
要管理債権額 4,084百万円
三月以上延滞債権額 1百万円
貸出条件緩和債権額 4,084百万円
小計額 14,203百万円
正常債権額 571,993百万円
合計額 586,196百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
314百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 18,031百万円
上記のほか、為替決済、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 5,957百万円
保証金 11百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 160百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 44,466百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 44,466百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求す

るほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 29百万円

●損益計算書関係

営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,060百万円
退職給付費用 18百万円
計算委託料 1,356百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
（注）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	80百万円
関連会社株式	5百万円

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 1,165百万円
有価証券評価損 250百万円
退職給付引当金 95百万円
賞与引当金 110百万円
その他有価証券評価差額金 1,655百万円
その他 382百万円
繰延税金資産小計 3,659百万円
評価性引当額 △1,083百万円
繰延税金資産合計 2,576百万円
繰延税金負債
その他 389百万円
繰延税金負債合計 389百万円
繰延税金資産（負債）の純額 2,187百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 29.9%
（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
住民税均等割等 0.5
評価性引当額の増減 △5.6
償上げ促進税制による税額控除 △3.0
その他 △0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9%

●重要な後発事象

該当事項はありません。

金融再生法に基づく債権及び銀行法に基づくリスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	2025年3月31日	2026年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 ((2)÷(1)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	2,147	2,792	2,792	100.00%
危険債権 (B)	8,023	7,327	6,289	85.84%
要管理債権 (C)	5,501	4,084	3,089	75.64%
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,501	4,084	3,089	75.64%
合計 ((A) + (B) + (C))	15,672	14,203	12,171	85.69%
正 常 債 権	552,882	571,993		

- (注) 1. 《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 《三月以上延滞債権》三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果：（債務者区分） 対象：総与信						金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率	
個別貸倒引当金	債務者区分 （償却後）		分類				対象：総与信	対象：総与信		（引当率）
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
	破綻先 269		引当・担保・保証等 による保全部分 123 146		全額引当	償却・引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2,792		72	100%
	実質破綻先 2,522		引当・担保・保証等 による保全部分 1,482 1,040				破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2,792		766	100%
	破綻懸念先 7,327		引当・担保・保証等 による保全部分 4,432 [2,740] 1,857		必要額を引当 1,037 [2,729]	※[] 内の 計数は引当 前の分類額	危険債権 7,327		1,692	85.84% (61.99%)
一般貸倒引当金	要 注 意 先	要管理先 5,822	担保・保証：4,207 信用：1,615		貸倒実績率に基づく 3年間の予想損失額を 引当	要管理債権 4,084	三月以上 延滞債権 —	335	78.02% (20.79%)	
		その他要 注意先 150,083	31,582 118,501				貸出条件 緩和債権 4,084			
	正 常 先	正 常 先 420,170	420,170		貸倒実績率に基づく 1年間の予想損失額を 引当	正常債権 571,993	正常債権 571,993	435	162	85.46% (55.30%)
		合 計 586,196	459,797 125,362				1,037	—		

〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	10,932	0	(0) 10,932	13,083	0	(0) 13,083
資 金 調 達 費 用	617	0	(0) 617	1,514	0	(0) 1,514
資 金 運 用 収 支	10,315	0	10,315	11,569	0	11,569
役 務 取 引 等 収 益	1,459	—	1,459	1,564	—	1,564
役 務 取 引 等 費 用	932	—	932	984	—	984
役 務 取 引 等 収 支	527	—	527	580	—	580
そ の 他 業 務 収 益	3	0	3	333	0	333
そ の 他 業 務 費 用	1,221	—	1,221	1,702	—	1,702
そ の 他 業 務 収 支	△1,217	0	△1,217	△1,369	0	△1,368
業 務 粗 利 益	9,625	0	9,625	10,780	0	10,780
業 務 粗 利 益 率	1.24%	0.16%	1.24%	1.39%	0.33%	1.39%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

業務純益等（単体）

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期	2026年3月期
業 務 純 益	1,201	1,553
実 質 業 務 純 益	994	1,553
コ ア 業 務 純 益	2,212	2,922
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	2,212	2,922

役務取引の状況（単体）

(単位：百万円)

種 類	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,459	—	1,459	1,564	—	1,564
うち預金・貸出業務	665	—	665	787	—	787
うち為替業務	402	—	402	423	—	423
うち証券関連業務	101	—	101	94	—	94
うち代理業務	79	—	79	77	—	77
うち保護預かり・貸金庫業務	10	—	10	9	—	9
うち保証業務	20	—	20	30	—	30
役 務 取 引 等 費 用	932	—	932	984	—	984
うち為替業務	126	—	126	150	—	150

特定取引収支（単体）

該当ありません。

その他業務利益の内訳（単体）

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	3	0	3	333	0	333
外国為替売買益	—	0	0	—	0	0
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	3	—	3	333	—	333
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	1,221	—	1,221	1,702	—	1,702
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,221	—	1,221	1,702	—	1,702
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円、％）

種 類		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	772,784	(63) 63	772,785	775,293	(63) 63	775,293
	利 息	10,932	(0) 0	10,932	13,083	(0) 0	13,083
	利 回 り	1.41	0.13	1.41	1.68	0.24	1.68
うち貸出金	平均残高	552,011	—	552,011	571,081	—	571,081
	利 息	9,956	—	9,956	11,799	—	11,799
	利 回 り	1.80	—	1.80	2.06	—	2.06
うち商品有価証券	平均残高	0	—	0	—	—	—
	利 息	0	—	0	—	—	—
	利 回 り	0.47	—	0.47	—	—	—
うち有価証券	平均残高	158,418	—	158,418	127,922	—	127,922
	利 息	800	—	800	853	—	853
	利 回 り	0.50	—	0.50	0.66	—	0.66
うちコールローン	平均残高	10,109	—	10,109	1,052	—	1,052
	利 息	38	—	38	6	—	6
	利 回 り	0.37	—	0.37	0.58	—	0.58
うち預け金	平均残高	52,244	—	52,244	75,237	—	75,237
	利 息	137	—	137	424	—	424
	利 回 り	0.26	—	0.26	0.56	—	0.56
資金調達勘定	平均残高	(63) 745,185	70	745,192	(63) 745,366	70	745,373
	利 息	(0) 617	0	617	(0) 1,514	0	1,514
	利 回 り	0.08	0.04	0.08	0.20	0.14	0.20
うち預金	平均残高	723,426	70	723,497	745,169	70	745,240
	利 息	565	0	565	1,504	0	1,504
	利 回 り	0.07	0.04	0.07	0.20	0.14	0.20
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	平均残高	21,523	—	21,523	—	—	—
	利 息	41	—	41	—	—	—
	利 回 り	0.19	—	0.19	—	—	—
うち借入金	平均残高	28	—	28	0	—	0
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り	0.02	—	0.02	0.49	—	0.49

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘（単体）

（単位：％）

種 類	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.41	0.13	1.41	1.68	0.24	1.68
資金調達原価	1.23	19.90	1.24	1.43	21.52	1.44
総資金利鞘	0.18	△19.77	0.17	0.25	△21.28	0.24

利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2025年3月期	2026年3月期
総資産経常利益率	0.13	0.26
総資産当期純利益率	0.09	0.21
純資産経常利益率	2.38	4.75
純資産当期純利益率	1.64	3.75

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産平均残高（除く支払承諾見返）}} \times 100$

2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高（除く当期純利益）}} \times 100$

（単体情報）
主要な業務の状況を示す指標

受取・支払利息の増減（単体）

（単位：百万円）

種 類		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受 取 利 息	残高による増減	△237	△0	△238	35	0	35
	利率による増減	782	0	782	2,115	0	2,115
	純 増 減	544	△0	544	2,150	0	2,150
う ち 貸 出 金	残高による増減	166	—	166	353	—	353
	利率による増減	316	—	316	1,489	—	1,489
	純 増 減	482	—	482	1,843	—	1,843
うち商品有価証券	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純 増 減	0	—	0	△0	—	△0
うち有価証券	残高による増減	△105	△0	△106	△172	—	△172
	利率による増減	86	△0	86	226	—	226
	純 増 減	△19	△0	△19	53	—	53
うちコールローン	残高による増減	△1	—	△1	△45	—	△45
	利率による増減	29	—	29	13	—	13
	純 増 減	28	—	28	△32	—	△32
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	△5	—	△5	79	—	79
	利率による増減	58	—	58	206	—	206
	純 増 減	52	—	52	286	—	286
支 払 利 息	残高による増減	△1	△0	△1	0	0	0
	利率による増減	583	0	583	897	0	897
	純 増 減	582	0	582	897	0	897
う ち 預 金	残高による増減	△0	△0	△0	17	0	17
	利率による増減	513	0	513	920	0	920
	純 増 減	512	0	512	938	0	938
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	残高による増減	7	—	7	△20	—	△20
	利率による増減	62	—	62	△20	—	△20
	純 増 減	69	—	69	△41	—	△41
う ち 借 用 金	残高による増減	—	—	—	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	0	—	0
	純 増 減	0	—	0	△0	—	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2025年3月期	2026年3月期
給 料 ・ 手 当	3,746	4,060
退 職 給 付 費 用	28	18
福 利 厚 生 費	83	93
減 価 償 却 費	517	635
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	426	444
営 繕 費	110	110
消 耗 品 費	75	86
給 水 光 熱 費	102	96
旅 費	29	32
通 信 費	117	130
広 告 宣 伝 費	64	75
租 税 公 課	565	546
そ の 他	2,709	2,828
計	8,577	9,158

（単体情報）
主要な業務の状況を示す指標

〈単体情報〉 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）

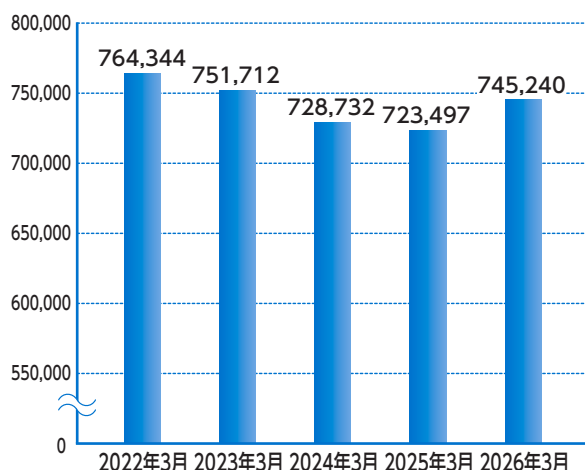
（単位：百万円）

種 類		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流 動 性 預 金	552,748	—	552,748	565,204	—	565,204
	うち有利息預金	486,634	—	486,634	495,340	—	495,340
	定 期 性 預 金	169,227	—	169,227	178,486	—	178,486
	そ の 他	1,450	70	1,521	1,478	70	1,549
	合 計	723,426	70	723,497	745,169	70	745,240
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—	—
総 合 計		723,426	70	723,497	745,169	70	745,240

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝普通預金（決済用預金除く）＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務の国内店外貨取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金平均残高の推移

（単位：百万円）



預金者別預金期末残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
個 人	477,863	483,403
法 人	222,585	243,144
そ の 他	17,789	40,947
合 計	718,239	767,496

定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	2025年3月31日	46,609	30,014	53,069	11,786	10,618	16,008	168,105
	2026年3月31日	45,890	36,235	57,192	12,425	9,879	16,303	177,927
うち固定金利 定 期 預 金	2025年3月31日	46,603	30,014	53,069	11,786	10,618	16,008	168,099
	2026年3月31日	45,885	36,235	57,192	12,425	9,879	16,303	177,921
うち変動金利 定 期 預 金	2025年3月31日	1	—	—	—	—	—	1
	2026年3月31日	1	—	—	—	—	—	1
うちその他の 定 期 預 金	2025年3月31日	4	—	—	—	—	—	4
	2026年3月31日	4	—	—	—	—	—	4

〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

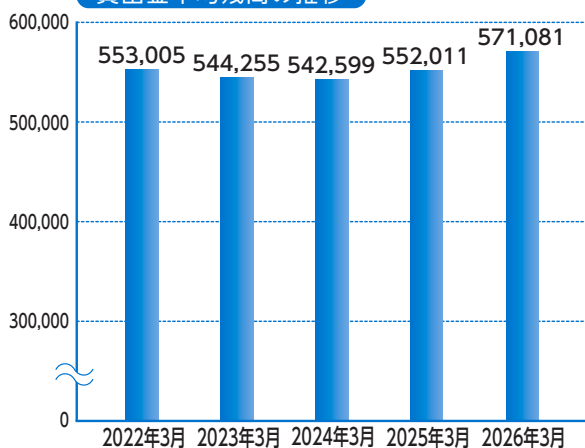
科目別貸出金平均残高（単体）

（単位：百万円）

種 類	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	25,506	—	25,506	28,633	—	28,633
証 書 貸 付	504,762	—	504,762	514,982	—	514,982
当 座 貸 越	21,078	—	21,078	27,102	—	27,102
割 引 手 形	664	—	664	362	—	362
合 計	552,011	—	552,011	571,081	—	571,081

貸出金平均残高の推移

（単位：百万円）



中小企業等に対する貸出金（単体）

（単位：件、百万円）

		2025年3月期	2026年3月期
中小企業等	貸 出 件 数	25,018 (99.65%)	25,146 (99.67%)
	貸 出 金 額	507,814 (89.82%)	533,586 (91.62%)
総貸出金	貸 出 件 数	25,104 (100.00%)	25,227 (100.00%)
	貸 出 金 額	565,317 (100.00%)	582,372 (100.00%)

- （注）1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. () 内は構成比です。

貸出金の預金に対する比率（単体）

（単位：百万円）

区 分	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金（期末）	565,317	—	565,317	582,372	—	582,372
預 金（期末）	718,169	69	718,239	767,424	71	767,496
預貸率（期末）	78.71%	—	78.70%	75.88%	—	75.87%
預貸率（期中平均）	76.30%	—	76.29%	76.63%	—	76.63%

貸出金の担保別内訳（単体）

（単位：百万円）

種 類	2025年3月期	2026年3月期
有 価 証 券	993	993
債 権	2,102	2,389
商 品	—	—
不 動 産	358,840	382,932
そ の 他	966	1,443
計	362,902	387,759
保 証	97,015	96,321
信 用	105,398	98,291
合 計	565,317 (うち劣後特約付貸出金) (450)	582,372 (50)

支払承諾見返の担保別内訳（単体）

（単位：百万円）

種 類	2025年3月期	2026年3月期
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	1,166	1,295
そ の 他	—	—
計	1,166	1,295
保 証	0	0
信 用	1,591	1,952
合 計	2,757	3,248

貸出金使途別残高（単体）

（単位：百万円）

区 分	2025年3月期	2026年3月期
設 備 資 金	368,925 (65.25%)	381,638 (65.53%)
運 転 資 金	196,392 (34.74%)	200,734 (34.46%)
合 計	565,317 (100.00%)	582,372 (100.00%)

（注）() 内は構成比です。

貸出金業種別内訳（単体）

（単位：百万円、％）

業 種 別	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	565,317	100.00	582,372	100.00
製 造 業	19,646	3.47	21,566	3.70
農 業、林 業	2,425	0.42	2,662	0.45
漁 業	686	0.12	776	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	336	0.05	284	0.04
建設業	45,070	7.97	49,966	8.57
電気・ガス・熱供給・水道業	7,855	1.38	7,214	1.23
情報通信業	4,586	0.81	5,440	0.93
運輸業、郵便業	10,530	1.86	12,741	2.18
卸売業	15,065	2.66	15,332	2.63
小売業	30,031	5.31	30,139	5.17
金融業、保険業	11,122	1.96	10,426	1.79
不動産業	230,901	40.84	240,339	41.26
物品賃貸業	9,447	1.67	10,485	1.80
学術研究、専門・技術サービス業	6,477	1.14	6,568	1.12
宿泊業	15,701	2.77	15,547	2.66
飲食業	11,104	1.96	11,235	1.92
生活関連サービス業、娯楽業	10,343	1.82	9,406	1.61
教育、学習支援業	2,426	0.42	2,219	0.38
医療・福祉	22,978	4.06	22,898	3.93
その他のサービス	12,313	2.17	12,856	2.20
地方公共団体	20,384	3.60	14,661	2.51
その他の	75,880	13.42	79,603	13.66
海外店分及び特別国際金融取引勘定	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商 工 業 他	—	—	—	—
合 計	565,317	100.00	582,372	100.00

（単体情報）
貸出金等に関する指標

貸出金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

種 類	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸 出 金	2025年3月31日	44,748	29,330	44,919	48,494	370,677	27,146	565,317
	2026年3月31日	50,265	30,520	50,317	38,573	384,115	28,580	582,372
うち変動金利	2025年3月31日	7,294	14,372	22,429	20,331	336,033	6,763	407,225
	2026年3月31日	8,284	16,038	21,554	23,934	351,375	6,905	428,093
うち固定金利	2025年3月31日	37,453	14,957	22,489	28,162	34,644	20,383	158,091
	2026年3月31日	41,980	14,482	28,763	14,638	32,739	21,674	154,279

貸倒引当金（単体）

（単位：百万円）

区 分	2024年度（2025年3月31日）					2025年度（2026年3月31日）				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,090	883	—	1,090	883	883	933	—	883	933
個別貸倒引当金	2,317	2,816	25	2,292	2,816	2,816	2,565	40	2,776	2,565

貸出金償却額（単体）

（単位：百万円）

期 別	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
貸出金償却額	163	63

特定海外債権残高（単体）

該当ありません。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）

（単位：百万円）

種 類	2025年3月期	2026年3月期
商 品 国 債	0	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	0	—

有価証券平均残高（単体）

（単位：百万円）

種 類	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	67,872	—	67,872	53,428	—	53,428
地 方 債	49,939	—	49,939	38,406	—	38,406
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	30,964	—	30,964	27,824	—	27,824
株 式	4,415	—	4,415	3,997	—	3,997
そ の 他 の 証 券	5,225	—	5,225	4,264	—	4,264
うち外国証券	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	158,418	—	158,418	127,922	—	127,922

預証率（単体）

（単位：百万円）

区 分	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	130,814	—	130,814	109,815	—	109,815
預 金	718,169	69	718,239	767,424	71	767,496
預 証 率	18.21%	—	18.21%	14.30%	—	14.30%
期 末 残 高	21.89%	—	21.89%	17.16%	—	17.16%
期 中 平 均	—	—	—	—	—	—

有価証券の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間							合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	2025年3月31日	1,499	1,494	4,609	8,102	5,070	27,583	—	48,359
	2026年3月31日	1,495	2,034	4,923	7,827	6,661	16,991	—	39,934
地 方 債	2025年3月31日	10,708	26,894	4,832	57	86	7	—	42,587
	2026年3月31日	12,449	19,047	1,766	55	62	—	—	33,383
短 期 社 債	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2025年3月31日	7,360	13,212	5,349	588	779	430	—	27,722
	2026年3月31日	6,984	11,762	4,363	262	820	387	—	24,580
株 式	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	5,658	5,658
	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	6,382	6,382
その他の証券	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	6,486	6,486
	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	5,533	5,533
うち投資信託	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	6,387	6,387
	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	5,418	5,418
うち外国証券	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価等（単体）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	2024年度末（2025年3月31日現在）			2025年度末（2026年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	2,903	1,380	1,523	4,349	2,064	2,284
債 券	1,200	1,199	0	—	—	—
国 債	500	499	0	—	—	—
地 方 債	200	200	0	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	500	499	0	—	—	—
そ の 他	5,016	3,485	1,530	5,058	3,076	1,981
小 計	9,119	6,065	3,053	9,407	5,141	4,266
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	791	850	△59	37	43	△5
債 券	117,468	125,458	△7,989	97,899	107,303	△9,404
国 債	47,859	54,704	△6,844	39,934	48,048	△8,113
地 方 債	42,387	43,025	△638	33,383	33,935	△551
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	27,221	27,728	△506	24,580	25,319	△738
そ の 他	1,371	1,443	△72	359	362	△2
小 計	119,631	127,752	△8,121	98,296	107,709	△9,412
合 計	128,751	133,818	△5,067	107,704	112,850	△5,146

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	2024年度 （自2024年4月1日 至2025年3月31日）			2025年度 （自2025年4月1日 至2026年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		778	336	25	799	329	12
債 券		11,678	—	1,211	6,280	—	1,702
	国 債	11,678	—	1,211	6,280	—	1,702
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他		1,468	232	9	2,415	667	—
合 計		13,925	569	1,246	9,495	996	1,714

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している場合、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前会計年度における減損処理はございません。

当会計年度における減損処理はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、過去一定期間の時価の状況や発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

〈単体情報〉 有価証券に関する指標／その他の指標

○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
評価差額	△5,067	△5,146
その他有価証券	△5,067	△5,146
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	1,605	1,655
その他有価証券評価差額金	△3,461	△3,490

金銭の信託の時価等 (単体)

該当ありません。

デリバティブ取引情報 (単体)

該当ありません。

電子決済手段 (単体)

該当ありません。

暗号資産 (単体)

該当ありません。

内国為替の状況 (単体)

(単位：千口、百万円)

区 分		2025年3月期		2026年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	1,910	1,268,986	2,180	1,389,998
	各 地 より 受 け た 分	2,662	1,404,992	2,757	1,554,424
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	0	12	0	275
	各 地 より 受 け た 分	0	11	0	22

外国為替の状況 (単体)

(単位：百万米ドル)

区 分	2025年3月期		2026年3月期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売渡為替	0	0	0
	買入為替	—	—	—
被仕向為替	支払為替	0	0	0
	取立為替	—	—	—
合 計	1	1	1	1

〈単体情報〉株式の状況

所有者別状況

(2026年3月末現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単 元 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	2	22	—	249	—	11	1,887	2,171	—
所有株式数 (単元)	10	8,047	—	8,367	—	17	17,245	33,686	31,400株
所有株式数 の割合(%)	0.02	23.88	—	24.83	—	0.05	51.19	100.00	—

(注) 自己株式8,873株は「個人その他」に88単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。

大株主の状況

(2026年3月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
西 平 経 史	257	7.58
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.06
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.06
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	137	4.05
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.96
比 嘉 良 雄	127	3.76
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.46
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.98
中 央 産 業 株 式 会 社	67	1.99
計	1,451	42.79

配当政策

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点から、内部留保の充実を着実にを行うと同時に、株主の皆さまに対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき35円とし、中間配当（1株につき25円）と合わせて配当金は1株につき年間60円と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の当行の更なる飛躍に貢献し、株主の皆さまへの利益還元の実現につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月12日 取締役会決議	84	25
2026年6月24日 定時株主総会決議	118	35

自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項

●自己資本比率の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,586	46,072
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	36,945	38,465
うち、自己株式の額 (△)	31	31
うち、社外流出予定額 (△)	84	118
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	883	933
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	883	933
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	45,470	47,005
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	672	568
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	672	568
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,004	1,132
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,677	1,700
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	43,793	45,305
リスクアセット (3)		
信用リスクアセットの額の合計額	418,471	431,560
資産（オン・バランス）項目	414,041	426,914
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額の合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,430	4,646
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,137	19,122
資本フロア調整額	—	—
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	436,608	450,683
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.03%	10.05%

連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	44,672	46,171
うち、資本金及び資本剰余金	7,756	7,756
うち、利益剰余金の額	37,031	38,565
うち、自己株式の額 (△)	31	31
うち、社外流出予定額 (△)	84	118
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	166	513
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	166	513
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	883	933
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	883	933
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 45,722	47,618
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	672	568
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	672	568
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,236	1,825
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,909	2,393
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 43,813	45,224
リスクアセット (3)		
信用リスクアセットの額の合計額	418,095	430,799
資産 (オン・バランス) 項目	413,665	426,153
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの合計	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	4,430	4,646
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,229	19,222
資本フロア調整額	—	—
リスクアセットの額の合計額	(ニ) 436,325	450,022
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.04%	10.04%

定性的な開示事項

単体・連結開示事項

単体、連結ともに以下の通りです。

●自己資本調達手段の概要

2025年度

自己資本調達手段		概要
普通株式	3,400千株	完全議決権株式

●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行の2026年3月末の自己資本比率は、単体10.05%、連結10.04%と国内基準の目安である4%を大幅に上っており、経営の健全性は確保されております。

また、当行では各種リスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）について、定期的にリスク量を算出し、それらのリスク量と自己資本とを比較することで自己資本の充実度の評価を行っております。

●信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクの管理にあたっては、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行い、信用リスクの計量化を行うことで、必要なリスク管理態勢を確立しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門において「貸出業務規程（クレジットポリシー）」を基本的な指針とし、個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信実行時及び、実行後の事後管理や自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等を常務会及び取締役会において経営に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、半期毎に大口先の分析、業種別や金額階層別の分析を行うことにより、集中リスク等を排除したポートフォリオ構築を図っています。分析結果につきましては常務会において経営に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査やプライシング（金利の決定）、与信管理、与信ポートフォリオの分析を行う上で、行内格付を利用しています。

○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しています。なお、エクスポージャー毎の格付機関の使い分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会を主とし、政府関係機関等となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「不動産担保事務要領」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金が主なもので、適格保証の内容としては政府関係機関の保証などが主なものです。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要 (リスク管理の方針)

当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、格付の高いもの、又、裏づけ資産の小口分散化されたものから選定し、購入しております。

リスク管理に関しては、月次で時価の確認、裏づけ資産の状況、格付の変更等を行い管理している状況であります。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーにつきましても、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに個別に付与された外部格付を使用するための適用基準を規定等に定め、外部格付に依存することなく、裏づけ資産にかかる包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報等について、定期的なモニタリングを行っております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法準拠方式」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) を使用しております。

●CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要

CVAリスクの相当額は「簡便法」により算出しており、主な対象取引はデリバティブ取引になります。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する行内規程である「オペレーショナル・リスク管理統括規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに区分し管理しております。

また、個別規程として、事務リスク管理規程、システムリスク管理規程、法務リスク管理規程、風評リスク管理規程、人的リスク管理規程、有形資産リスク管理規程等の行内規程を定め、各リスクについては、事務統括部、リスク統括部、総合企画部、人事総務部が管理し、定期的又は必要に応じ、経営又はリスク統括部にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. 事業規模指数 (BI) の算出方法

事業規模指数 (BI) の額は、金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC)、金融商品要素 (FC) を合計して算出しております。

ハ. 内部損失乗数 (ILM) の算出方法

内部損失乗数 (ILM) は、自己資本比率告示第306条に基づき「1」としております。

二. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無 該当ございません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無 該当ございません。

●銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー (以下「出資」という。) 又は、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等については、時価評価及びバリュエーション・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

●金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、預け金、有価証券、貸出金及びその他の金利感応度資産・負債を対象に金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

(2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では年度ごとに取締役会で決定しているリスク限度枠に基づき、金利リスク含む各

リスクファクター毎にリスク資本配賦額を設定し、リスク量を自己資本に見合った水準に制御することで経営の健全性確保を目指しております。

金利リスクについては、総合企画部にてリスク量の計測およびストレステストを実施し、分析・検証結果をリスク管理の統括部署であるリスク統括部へ報告しています。

リスク統括部では、各部から報告を受けた個別リスク量を取り纏め、銀行全体のリスク量と自己資本を比較した自己資本充実度の状況を定期的に取締役会等へ報告しています。

急激な市況の変動が生じた際やリスク資本配賦額を超過する場合は、速やかにリスク統括委員会および常務会にて配賦額の見直しを協議するなど、リスク量が自己資本の範囲内に収まるよう厳正なリスク管理に努めております。

(3) 金利リスク計測の頻度

銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、四半期末を基準日として、四半期毎に計測しております。

(4) ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明
考慮しておりません。

□. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年です。

・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5.0年です。

・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

・複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨については、本邦通貨のみであり、考慮しておりません。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
考慮しておりません。

・内部モデルの使用等、△EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは、使用しておりません。

・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
△EVEは自己資本の20%以内となっており、金利リスクは問題のない水準であると認識しております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

当行では、IRRBB以外にも貸出金、預金、有価証券などの計量可能なリスクについて、バリュー・アット・リスク（VaR：一定の確率の下での予想最大損失額）の計測手法を用いて計量化しております。

・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEと大きく異なる点）

VaRの計測手法は、分散共分散法を用いており、過去の一定期間（観測期間5年）の金利変動データに基づき、将来のある一定期間（保有期間240日）のうちに、ある一定確率（信頼区間99%）の範囲内で、当行の保有する資産と負債が被る可能性のある最大損失額を計測しております。計測した金利リスク量は、半期毎に設定する配賦資本の範囲内に収まっているかどうかを毎月モニタリングし、健全性の確保に努めております。

連結開示事項

●連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

・連結グループに属する連結子会社は1社です。

名 称	主な業務の内容
(株)海邦総研	企業経営に関するコンサルティング及び経営相談、講演会・各種セミナーの企画・運営、情報システムに関する開発・設計の受託、各種マーケティング調査・研究の受託

ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特にございません。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額
〈単体〉

(単位：百万円)

	2025年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	418,471	16,738
オペレーショナル・リスク（標準的手法）	18,137	725
合 計	436,608	17,464

〈単体〉

(単位：百万円)

	2026年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	431,560	17,262
オペレーショナル・リスク（標準的手法）	19,122	764
合 計	450,683	18,027

〈連結〉

(単位：百万円)

	2025年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	418,095	16,723
オペレーショナル・リスク（標準的手法）	18,229	729
合 計	436,325	17,453

〈連結〉

(単位：百万円)

	2026年3月31日	
	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	430,799	17,231
オペレーショナル・リスク（標準的手法）	19,222	768
合 計	450,022	18,000

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位)

(単位：百万円)

項目 (2025年3月)	リスク・ ウェイト (%)	2024年度 (2025年3月31日) 信用リスク・アセットの額	2024年度 (2025年3月31日) 所要自己資本額	2025年度 (2026年3月31日) 信用リスク・アセットの額	2025年度 (2026年3月31日) 所要自己資本額
【資産 (オンバランス) 項目】					
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	463	18	403	16
地方三公社向け	20	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	545	21	562	22
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	250	10	290	11
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20~150	131,820	5,272	140,104	5,604
(うち特定貸付債権向け)	20~150	547	21	463	18
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	38,662	1,546	42,638	1,705
(うちトランザクター向け)	45	141	5	141	5
不動産関連向け	20~150	192,803	7,712	199,687	7,987
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	32,596	1,303	32,557	1,302
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	92,203	3,688	95,413	3,816
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	64,666	2,586	67,438	2,697
(うちその他不動産関連向け)	60	3,337	133	4,278	171
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	13,677	547	11,746	469
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	530	21	595	23
取立未済手形	20	11	0	17	0
信用保証協会等による保証付	0~10	5,409	216	5,296	211
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250~400	23,058	922	19,147	765
上記以外	100~1250	11,486	459	11,361	454
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400	1,000	40	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	1,157	46	1,329	53
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準に限り。))	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準に限り。))	150	300	12	300	12
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準に限り。))	150	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	9,029	361	9,732	389
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計		418,471	16,738	431,560	17,262

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
(連結)

(単位：百万円)

項目 (2025年3月)	リスク・ ウェイト (%)	2024年度 (2025年3月31日) 信用リスク・アセットの額	2024年度 (2025年3月31日) 所要自己資本額	2025年度 (2026年3月31日) 信用リスク・アセットの額	2025年度 (2026年3月31日) 所要自己資本額
【資産 (オンバランス) 項目】					
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	463	18	403	16
地方三公社向け	20	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	545	21	562	22
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	250	10	290	11
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20~150	131,827	5,273	140,110	5,604
(うち特定貸付債権向け)	20~150	547	21	463	18
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	38,662	1,546	42,638	1,705
(うちトランザクター向け)	45	141	5	141	5
不動産関連向け	20~150	192,803	7,712	199,687	7,987
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	32,596	1,303	32,557	1,302
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	92,203	3,688	95,413	3,816
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	64,666	2,586	67,438	2,697
(うちその他不動産関連向け)	60	3,337	133	4,278	171
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	13,677	547	11,746	469
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	530	21	595	23
取立未済手形	20	11	0	17	0
信用保証協会等による保証付	0~10	5,409	216	5,296	211
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
株式等	250~400	22,858	914	18,947	757
上記以外	100~1250	11,304	452	10,793	431
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250~400	1,000	40	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	975	39	761	30
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準に限り。))	250	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準に限り。))	150	300	12	300	12
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー (国際統一基準に限り。))	150	—	—	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	9,029	361	9,732	389
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計		418,095	16,723	430,799	17,231

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額
該当ございません。

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに
対する所要自己資本の額
〈単体〉

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,137	19,122
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	725	764
B I	12,091	12,748
B I C	1,451	1,529

〈連結〉

(単位：百万円)

	2025年3月31日	2026年3月31日
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,229	19,222
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	729	768
B I	12,153	12,815
B I C	1,458	1,537

●信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスクアセットのみなし計算が適用される
エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高
（単位）

（単位：百万円）

	2024年度（2025年3月31日）					2025年度（2026年3月31日）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高	
	現金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			現金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	752,467	568,555	126,757	—	12,971	803,936	586,196	107,405	—	11,418
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	752,467	568,555	126,757	—	12,971	803,936	586,196	107,405	—	11,418
製造業	29,100	19,682	8,806	—	730	30,603	21,606	8,114	—	916
農業、林業	2,428	2,428	—	—	311	2,666	2,666	—	—	372
漁業	687	687	—	—	—	777	777	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	336	336	—	—	18	284	284	—	—	16
建設業	47,788	46,527	1,200	—	2,743	52,531	51,664	800	—	2,676
電気・ガス・熱供給・水道業	10,675	7,863	2,001	—	23	9,636	7,224	1,601	—	34
情報通信業	6,319	4,592	1,501	—	85	7,174	5,446	1,502	—	96
運輸業、郵便業	12,374	10,629	1,600	—	204	14,445	12,840	1,501	—	180
卸売業、小売業	47,654	46,052	1,201	—	785	47,432	46,178	901	—	541
金融業、保険業	71,324	12,338	9,637	—	2	123,652	11,921	7,927	—	1
不動産業、物品賃貸業	245,778	240,680	1,601	—	2,899	256,505	251,150	2,203	—	2,079
その他サービス	81,395	80,342	701	—	4,483	81,191	80,010	801	—	3,636
国・地方公共団体	118,891	20,387	98,503	—	—	96,715	14,664	82,050	—	—
個人	76,007	76,007	—	—	683	79,760	79,760	—	—	866
その他	1,705	—	—	—	—	560	—	—	—	—
業種別合計	752,467	568,555	126,757	—	12,971	803,936	586,196	107,405	—	11,418
1年以下	74,749	55,102	19,647	—	1,866	79,981	58,901	21,079	—	2,359
1年超3年以下	85,024	42,732	42,291	—	1,661	81,269	47,629	33,639	—	667
3年超5年以下	59,917	44,682	15,235	—	830	61,529	50,062	11,467	—	725
5年超7年以下	57,751	48,451	9,299	—	618	53,140	44,213	8,927	—	975
7年超10年以下	68,347	61,836	6,511	—	1,198	66,704	57,871	8,832	—	1,125
10年超	348,777	315,004	33,772	—	6,789	350,161	326,703	23,458	—	5,554
期間の定めのないもの	57,899	745	—	—	6	111,149	814	—	—	11
残存期間別合計	752,467	568,555	126,757	—	12,971	803,936	586,196	107,405	—	11,418

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 延滞エクスポージャーは、告示第71条で定める「延滞エクスポージャー」及び告示第72条で定める「自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー」の額になります。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、株式等エクスポージャーを含んでいます。

（連結）

（単位：百万円）

	2024年度（2025年3月31日）					2025年度（2026年3月31日）				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			延滞 エクスポージャー の期末残高	
	現金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			現金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	752,387	568,555	126,757	—	12,971	803,856	586,196	107,405	—	11,418
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	752,387	568,555	126,757	—	12,971	803,856	586,196	107,405	—	11,418
製造業	29,100	19,682	8,806	—	730	30,603	21,606	8,114	—	916
農業、林業	2,428	2,428	—	—	311	2,666	2,666	—	—	372
漁業	687	687	—	—	—	777	777	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	336	336	—	—	18	284	284	—	—	16
建設業	47,788	46,527	1,200	—	2,743	52,531	51,664	800	—	2,676
電気・ガス・熱供給・水道業	10,675	7,863	2,001	—	23	9,636	7,224	1,601	—	34
情報通信業	6,319	4,592	1,501	—	85	7,174	5,446	1,502	—	96
運輸業、郵便業	12,374	10,629	1,600	—	204	14,445	12,840	1,501	—	180
卸売業、小売業	47,654	46,052	1,201	—	785	47,432	46,178	901	—	541
金融業、保険業	71,324	12,338	9,637	—	2	123,652	11,921	7,927	—	1
不動産業、物品賃貸業	245,778	240,680	1,601	—	2,899	256,505	251,150	2,203	—	2,079
その他サービス	81,315	80,342	701	—	4,483	81,111	80,010	801	—	3,636
国・地方公共団体	118,891	20,387	98,503	—	—	96,715	14,664	82,050	—	—
個人	76,007	76,007	—	—	683	79,760	79,760	—	—	866
その他	1,705	—	—	—	—	560	—	—	—	—
業種別合計	752,387	568,555	126,757	—	12,971	803,856	586,196	107,405	—	11,418
1年以下	74,749	55,102	19,647	—	1,866	79,981	58,901	21,079	—	2,359
1年超3年以下	85,024	42,732	42,291	—	1,661	81,269	47,629	33,639	—	667
3年超5年以下	59,917	44,682	15,235	—	830	61,529	50,062	11,467	—	725
5年超7年以下	57,751	48,451	9,299	—	618	53,140	44,213	8,927	—	975
7年超10年以下	68,347	61,836	6,511	—	1,198	66,704	57,871	8,832	—	1,125
10年超	348,777	315,004	33,772	—	6,789	350,161	326,703	23,458	—	5,554
期間の定めのないもの	57,819	745	—	—	6	111,069	814	—	—	11
残存期間別合計	752,387	568,555	126,757	—	12,971	803,856	586,196	107,405	—	11,418

（注）1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 延滞エクスポージャーは、告示第71条で定める「延滞エクスポージャー」及び告示第72条で定める「自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞エクスポージャー」の額になります。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は、株式等エクスポージャーを含んでいます。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
〈単体〉

(単位：百万円)

	2024年度（2025年3月31日）			2025年度（2026年3月31日）		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,317	499	2,816	2,816	△251	2,565
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,317	499	2,816	2,816	△251	2,565
製造業	7	17	24	24	232	256
農業、林業	223	0	224	224	△7	216
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	97	45	142	142	△9	133
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△2	1	1	0	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2	16	18	18	0	19
卸売業、小売業	276	△35	241	241	△78	163
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	468	△94	373	373	32	406
その他サービス	1,195	553	1,748	1,748	△431	1,316
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	△1	2	2	13	16
その他	36	0	37	37	△2	34
業種別計	2,317	499	2,816	2,816	△251	2,565

〈連結〉

(単位：百万円)

	2024年度（2025年3月31日）			2025年度（2026年3月31日）		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,317	499	2,816	2,816	△251	2,565
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,317	499	2,816	2,816	△251	2,565
製造業	7	17	24	24	232	256
農業、林業	223	0	224	224	△7	216
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	97	45	142	142	△9	133
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△2	1	1	0	1
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	2	16	18	18	0	19
卸売業、小売業	276	△35	241	241	△78	163
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	468	△94	373	373	32	406
その他サービス	1,195	553	1,748	1,748	△431	1,316
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	4	△1	2	2	13	16
その他	36	0	37	37	△2	34
業種別計	2,317	499	2,816	2,816	△251	2,565

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額
〈単体〉

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	1,090	△207	883
	2026年3月31日	883	50	933
個別貸倒引当金	2025年3月31日	2,317	499	2,816
	2026年3月31日	2,816	△251	2,565
特定海外債権引当勘定	2025年3月31日	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—
合計	2025年3月31日	3,408	292	3,700
	2026年3月31日	3,700	△201	3,499

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月31日	1,090	△207	883
	2026年3月31日	883	50	933
個別貸倒引当金	2025年3月31日	2,317	499	2,816
	2026年3月31日	2,816	△251	2,565
特定海外債権引当勘定	2025年3月31日	—	—	—
	2026年3月31日	—	—	—
合計	2025年3月31日	3,408	292	3,700
	2026年3月31日	3,700	△201	3,499

業種別の貸出金償却の額
〈単体〉

(単位：百万円)

	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	19	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	3	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	102	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	13	—
そ の 他 サ ー ビ ス	7	63
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	1	—
そ の 他	15	—
業 種 別 計	163	63

〈連結〉

(単位：百万円)

	2024年度（2025年3月31日）	2025年度（2026年3月31日）
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	19	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	3	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	102	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	13	—
そ の 他 サ ー ビ ス	7	63
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	1	—
そ の 他	15	—
業 種 別 計	163	63

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー
 イ. ポートフォリオの区分ごとの内訳
 〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	2024年度（2025年3月31日）						リスク・ウェイトの 加重平均値 F(=E/(C+D))
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額		
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
		A	B	C	D	E		
現金	0	10,793	—	10,793	—	—	0%	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	102,752	—	102,752	—	—	0%	
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	63,642	—	63,642	—	—	0%	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	10~20	599	—	599	—	—	0%	
我が国の政府関係機関向け	10~20	5,234	20	5,234	2	463	9%	
地方三公社向け	20	6,746	27	6,746	2	—	0%	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	2,424	—	2,424	—	545	23%	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	1,201	—	1,201	—	250	21%	
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—	—	—	
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	164,215	32,259	164,215	4,279	131,820	78%	
（うち特定貸付債権向け）	20~150	547	—	547	—	547	100%	
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	52,530	6,183	52,530	669	38,662	73%	
（うちランザクター向け）	45	—	3,137	—	313	141	45%	
不動産関連向け	20~150	274,596	—	274,596	—	192,803	70%	
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	60,269	—	60,269	—	32,596	54%	
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	143,310	—	143,310	—	92,203	64%	
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	65,447	—	65,447	—	64,666	99%	
（うちその他不動産関連向け）	60	5,568	—	5,568	—	3,337	60%	
（うちADC向け）	100~150	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50~150	9,661	—	9,661	—	13,677	142%	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	530	—	530	—	530	100%	
取立未済手形	20	57	—	57	—	11	20%	
信用保証協会等による保証付	0~10	54,267	—	54,267	—	5,409	10%	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—	
株式等	250~400	9,223	—	9,223	—	23,058	250%	
合計（信用リスク・アセットの額）	—	757,277	38,489	757,277	4,953	406,984	53%	

〈単体〉

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	2025年度 (2026年3月31日)					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		リスク・ウェイトの 加重平均値 F(=E/(C+D))	
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		信用リスク・アセットの額
		A	B	C	D	E	
現金	0	11,087	—	11,087	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	150,315	—	150,315	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	48,649	6,000	48,649	600	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	399	—	399	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	10~20	4,634	20	4,634	2	403	9%
地方三公社向け	20	6,366	27	6,366	2	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	2,486	—	2,486	—	562	23%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	1,401	—	1,401	—	290	21%
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	172,721	34,791	172,721	4,688	140,104	79%
(うち特定貸付債権向け)	20~150	463	—	463	—	463	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	57,676	6,876	57,676	777	42,638	73%
(うちトランザクター向け)	45	—	3,154	—	315	141	45%
不動産関連向け	20~150	285,162	—	285,162	—	199,687	70%
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	61,180	—	61,180	—	32,557	53%
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	148,408	—	148,408	—	95,413	64%
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	68,426	—	68,426	—	67,438	99%
(うちその他不動産関連向け)	60	7,147	—	7,147	—	4,278	60%
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	8,292	—	8,292	—	11,746	142%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	595	—	595	—	595	100%
取立未済手形	20	85	—	85	—	17	20%
信用保証協会等による保証付	0~10	53,168	—	53,168	—	5,296	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250~400	7,659	—	7,659	—	19,147	250%
合計(信用リスク・アセットの額)	—	809,301	47,714	809,301	6,070	420,199	52%

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	2024年度 (2025年3月31日)						リスク・ウェイトの 加重平均値 F(=E/(C+D))
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額		
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
		A	B	C	D	E		
現金	0	10,793	—	10,793	—	—	0%	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	102,765	—	102,765	—	—	0%	
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	0	63,680	—	63,680	—	—	0%	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	10~20	599	—	599	—	—	0%	
我が国の政府関係機関向け	10~20	5,234	20	5,234	2	463	9%	
地方三公社向け	20	6,746	27	6,746	2	—	0%	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	2,424	—	2,424	—	545	23%	
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	1,201	—	1,201	—	250	21%	
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	164,222	32,259	164,222	4,279	131,827	78%	
(うち特定貸付債権向け)	20~150	547	—	547	—	547	100%	
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	52,530	6,183	52,530	669	38,662	73%	
(うちトランザクター向け)	45	—	3,137	—	313	141	45%	
不動産関連向け	20~150	274,596	—	274,596	—	192,803	70%	
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	60,269	—	60,269	—	32,596	54%	
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	143,310	—	143,310	—	92,203	64%	
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	65,447	—	65,447	—	64,666	99%	
(うちその他不動産関連向け)	60	5,568	—	5,568	—	3,337	60%	
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—	—	—	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	9,661	—	9,661	—	13,677	142%	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	530	—	530	—	530	100%	
取立未済手形	20	57	—	57	—	11	20%	
信用保証協会等による保証付	0~10	54,267	—	54,267	—	5,409	10%	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—	
株式等	250~400	9,143	—	9,143	—	22,858	250%	
合計(信用リスク・アセットの額)	—	757,254	38,489	757,254	4,953	406,791	53%	

〈連結〉

(単位：百万円)

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	2025年度 (2026年3月31日)					
		CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値 F(=E/(C+D))
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
		A	B	C	D	E	F(=E/(C+D))
現金	0	11,087	—	11,087	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	150,325	—	150,325	—	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	48,708	6,000	48,708	600	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~150	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	399	—	399	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	10~20	4,634	20	4,634	2	403	9%
地方三公社向け	20	6,366	27	6,366	2	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	2,486	—	2,486	—	562	23%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150	1,401	—	1,401	—	290	21%
カバード・ボンド向け	10~100	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20~150	172,728	34,791	172,728	4,688	140,110	79%
(うち特定貸付債権向け)	20~150	463	—	463	—	463	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	57,676	6,876	57,676	777	42,638	73%
(うちトランザクター向け)	45	—	3,154	—	315	141	45%
不動産関連向け	20~150	285,162	—	285,162	—	199,687	70%
(うち自己居住用不動産等向け)	20~75	61,180	—	61,180	—	32,557	53%
(うち賃貸用不動産向け)	30~150	148,408	—	148,408	—	95,413	64%
(うち事業用不動産関連向け)	70~150	68,426	—	68,426	—	67,438	99%
(うちその他不動産関連向け)	60	7,147	—	7,147	—	4,278	60%
(うちADC向け)	100~150	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	150	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	8,292	—	8,292	—	11,746	142%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	595	—	595	—	595	100%
取立未済手形	20	85	—	85	—	17	20%
信用保証協会等による保証付	0~10	53,168	—	53,168	—	5,296	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—	—	—
株式等	250~400	7,579	—	7,579	—	18,947	250%
合計(信用リスク・アセットの額)	—	809,296	47,714	809,296	6,070	420,005	52%

ロ. ポートフォリオの区分ごとならびにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
(単位)

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2024年度（2025年3月31日）											
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）											
	(40%未満)	(40%以上 70%以下)	(75%)	(80%)	(85%)	(90%以上 100%以下)	(105%以上 130%以下)	(150%)	(250%)	(400%)	(1250%)	合計
現金	10,793	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,793
我が国の中央政府及び中央銀行向け	102,752	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,752
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	63,642	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,642
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	599	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	599
我が国の政府関係機関向け	5,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,236
地方三公社向け	6,749	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,749
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,375	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,424
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,201
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	17,850	23,296	4,401	—	48,821	74,123	—	—	—	—	—	168,494
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	547	—	—	—	—	—	547
中堅中小企業等向け及び個人向け	245	313	52,640	—	—	—	—	—	—	—	—	53,199
（うちトランザクター向け）	—	313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	313
不動産関連向け	56,300	113,807	16,207	—	—	9,200	73,359	5,720	—	—	—	274,596
（うち自己居住用不動産等向け）	17,375	42,084	808	—	—	—	—	—	—	—	—	60,269
（うち賃貸用不動産向け）	38,924	46,829	15,398	—	—	247	41,618	291	—	—	—	143,310
（うち事業用不動産関連向け）	—	19,324	—	—	—	8,952	31,741	5,428	—	—	—	65,447
（うちその他不動産関連向け）	—	5,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,568
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	387	—	—	—	415	—	8,858	—	—	—	9,661
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	530	—	—	—	—	—	530
取立未済手形	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57
信用保証協会等による保証付	54,267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,267
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	9,223	—	—	9,223
合計	320,872	137,855	73,249	—	48,821	84,270	73,359	14,578	9,223	—	—	762,230

〈単体〉

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2025年度（2026年3月31日）											
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）											
	(40%未満)	(40%以上 70%以下)	(75%)	(80%)	(85%)	(90%以上 100%以下)	(105%以上 130%以下)	(150%)	(250%)	(400%)	(1250%)	合計
現金	11,087	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,087
我が国の中央政府及び中央銀行向け	150,315	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150,315
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	49,249	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,249
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399
我が国の政府関係機関向け	4,636	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,636
地方三公社向け	6,369	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,369
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,431	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,486
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	16,853	20,594	4,302	—	60,913	74,746	—	—	—	—	—	177,409
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	463	—	—	—	—	—	463
中堅中小企業等向け及び個人向け	218	315	57,920	—	—	—	—	—	—	—	—	58,454
（うちトラザクター向け）	—	315	—	—	—	—	—	—	—	—	—	315
不動産関連向け	60,205	115,203	18,487	—	—	10,169	74,696	6,400	—	—	—	285,162
（うち自己居住用不動産等向け）	19,080	41,343	756	—	—	—	—	—	—	—	—	61,180
（うち賃貸用不動産向け）	41,124	46,079	17,730	—	—	220	42,889	363	—	—	—	148,408
（うち事業用不動産関連向け）	—	20,633	—	—	—	9,949	31,806	6,037	—	—	—	68,426
（うちその他不動産関連向け）	—	7,147	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,147
（うちA D C向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	422	—	—	—	163	—	7,706	—	—	—	8,292
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	595	—	—	—	—	—	595
取立未済手形	85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85
信用保証協会等による保証付	53,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,168
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	7,659	—	—	7,659
合計	355,020	136,589	80,710	—	60,913	85,674	74,696	14,107	7,659	—	—	815,371

〈連結〉

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2024年度（2025年3月31日）											
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）											
	(40%未満)	(40%以上 70%以下)	(75%)	(80%)	(85%)	(90%以上 100%以下)	(105%以上 130%以下)	(150%)	(250%)	(400%)	(1250%)	合計
現金	10,793	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,793
我が国の中央政府及び中央銀行向け	102,765	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,765
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	63,680	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,680
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	599	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	599
我が国の政府関係機関向け	5,236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,236
地方三公社向け	6,749	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,749
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,375	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,424
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,201	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,201
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	17,850	23,296	4,401	—	48,821	74,130	—	—	—	—	—	168,501
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	547	—	—	—	—	—	547
中堅中小企業等向け及び個人向け	245	313	52,640	—	—	—	—	—	—	—	—	53,199
（うちトランザクター向け）	—	313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	313
不動産関連向け	56,300	113,807	16,207	—	—	9,200	73,359	5,720	—	—	—	274,596
（うち自己居住用不動産等向け）	17,375	42,084	808	—	—	—	—	—	—	—	—	60,269
（うち賃貸用不動産向け）	38,924	46,829	15,398	—	—	247	41,618	291	—	—	—	143,310
（うち事業用不動産関連向け）	—	19,324	—	—	—	8,952	31,741	5,428	—	—	—	65,447
（うちその他不動産関連向け）	—	5,568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,568
（うちA D C向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	387	—	—	—	415	—	8,858	—	—	—	9,661
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	530	—	—	—	—	—	530
取立未済手形	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57
信用保証協会等による保証付	54,267	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,267
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	9,143	—	—	9,143
合計	320,923	137,855	73,249	—	48,821	84,277	73,359	14,578	9,143	—	—	762,208

〈連結〉

(単位：百万円)

相手方当事者の区分	2025年度（2026年3月31日）											
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）											
	(40%未満)	(40%以上 70%以下)	(75%)	(80%)	(85%)	(90%以上 100%以下)	(105%以上 130%以下)	(150%)	(250%)	(400%)	(1250%)	合計
現金	11,087	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,087
我が国の中央政府及び中央銀行向け	150,325	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	150,325
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	49,308	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49,308
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399
我が国の政府関係機関向け	4,636	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,636
地方三公社向け	6,369	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,369
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	2,431	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,486
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	1,401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	16,853	20,594	4,302	—	60,913	74,752	—	—	—	—	—	177,416
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	463	—	—	—	—	—	463
中堅中小企業等向け及び個人向け	218	315	57,920	—	—	—	—	—	—	—	—	58,454
（うちトラザクター向け）	—	315	—	—	—	—	—	—	—	—	—	315
不動産関連向け	60,205	115,203	18,487	—	—	10,169	74,696	6,400	—	—	—	285,162
（うち自己居住用不動産等向け）	19,080	41,343	756	—	—	—	—	—	—	—	—	61,180
（うち賃貸用不動産向け）	41,124	46,079	17,730	—	—	220	42,889	363	—	—	—	148,408
（うち事業用不動産関連向け）	—	20,633	—	—	—	9,949	31,806	6,037	—	—	—	68,426
（うちその他不動産関連向け）	—	7,147	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,147
（うちA D C向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	422	—	—	—	163	—	7,706	—	—	—	8,292
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	595	—	—	—	—	—	595
取立未済手形	85	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85
信用保証協会等による保証付	53,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,168
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	7,579	—	—	7,579
合計	355,089	136,589	80,710	—	60,913	85,681	74,696	14,107	7,579	—	—	815,366

ハ. リスク・ウェイトの区分ごとの内訳
〈単体〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	前期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	320,864	77	10.00	320,872
40%～70%	137,341	5,137	10.00	137,855
75%	72,893	3,046	11.69	73,249
80%	—	—	—	—
85%	47,815	4,535	22.19	48,821
90%～100%	81,200	25,693	11.95	84,270
105%～130%	73,359	—	—	73,359
150%	14,578	—	—	14,578
250%	9,223	—	—	9,223
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	757,277	38,489	12.87	762,230

(注) 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〈単体〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	当期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	354,413	6,077	10.00	355,020
40%～70%	136,074	5,154	10.00	136,589
75%	80,247	3,721	12.43	80,710
80%	—	—	—	—
85%	59,931	4,419	22.20	60,913
90%～100%	82,170	28,341	12.36	85,674
105%～130%	74,696	—	—	74,696
150%	14,107	—	—	14,107
250%	7,659	—	—	7,659
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	809,301	47,714	12.72	815,371

(注) 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〈連結〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	前期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	320,915	77	10.00	320,923
40%～70%	137,341	5,137	10.00	137,855
75%	72,893	3,046	11.69	73,249
80%	—	—	—	—
85%	47,815	4,535	22.19	48,821
90%～100%	81,207	25,693	11.95	84,277
105%～130%	73,359	—	—	73,359
150%	14,578	—	—	14,578
250%	9,143	—	—	9,143
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	757,254	38,489	12.87	762,208

(注)「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

〈連結〉

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	当期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	354,481	6,077	10.00	355,089
40%～70%	136,074	5,154	10.00	136,589
75%	80,247	3,721	12.43	80,710
80%	—	—	—	—
85%	59,931	4,419	22.20	60,913
90%～100%	82,177	28,341	12.36	85,681
105%～130%	74,696	—	—	74,696
150%	14,107	—	—	14,107
250%	7,579	—	—	7,579
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	809,296	47,714	12.87	815,366

(注)「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」および「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	4,170	5,281
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体・連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体・連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

(3) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券エクスポージャーの額

該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

●CVAリスクに関する事項

該当ございません。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等の貸借対照表計上額及び時価
(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)			2025年度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	10,082			9,805		
上記に該当しない出資等	2,063			2,111		
合 計	12,145	12,145		11,916	11,916	

〈連結〉

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)			2025年度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	10,082			9,805		
上記に該当しない出資等	1,983			2,031		
合 計	12,065	12,065		11,836	11,836	

(注) 連結については、関連会社株式を控除し、関連会社保有株式を加算して算出しております。

ロ. 出資等の売却及び償却に伴う損益の額
〈単体、連結〉

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
売却損益額	534	983
償却額	—	—

ハ. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
〈単体、連結〉

(単位：百万円)

	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,922	4,257
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

●金利リスクに関する事項 〈単体、連結〉
IRRBB 1: 金利リスク
〈単体〉

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	497	3,212	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	4,420	3,166
3	ス テ ィ ー プ 化	2,454	4,313		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	1,456	1,021		
7	最 大 値	2,454	4,313	4,420	3,166
		ホ		ヘ	
		2026年3月期		2025年3月期	
8	自 己 資 本 の 額	45,305		43,793	

〈連結〉

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期
1	上方パラレルシフト	497	3,212	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	4,420	3,166
3	ス テ ィ ー プ 化	2,454	4,313		
4	フ ラ ッ ト 化	0	0		
5	短 期 金 利 上 昇	0	0		
6	短 期 金 利 低 下	1,456	1,021		
7	最 大 値	2,454	4,313	4,420	3,166
		ホ		ヘ	
		2026年3月期		2025年3月期	
8	自 己 資 本 の 額	45,224		43,813	

該当のない項目については記載を省略しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では対象役員以外の当行の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針

①取締役の報酬については「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を定めており、その内容は下記のとおりとなります。

(ア)取締役の個人別報酬の決定に関する方針

当行の取締役の報酬は「固定報酬」のみで構成し、「業績連動報酬」及び「非金銭報酬（株式報酬・ストックオプション等）」は支給しません。また、取締役退任時は退職慰労金を支給します。

金額については、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定します。

(イ)報酬付与の時期又は条件の決定に関する方針

取締役の報酬は在任期間中に定期的（月1回）に支払うものとし、退職慰労金は取締役退任後、速やかに支払うものとします。

※部長委嘱取締役の使用人賞与については原則年2回（6月、12月）支払います。

(ウ)個人別報酬の内容の決定方法

当行は定款にて「取締役の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当銀行から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める」としてしています。

取締役の具体的な報酬の額は、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において、取締役会で協議の上決定します。

【報酬限度額】（2021年6月24日開催の第74期定時株主総会で決議）

取締役 年額 360百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）

※退任取締役の退職慰労金については別途株主総会で決議し、取締役会で金額等を決定致します。

(エ)その他個人別報酬の内容の決定に関する重要な事項

該当ございません。

②監査役の報酬については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会の協議により決定しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員等の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬				変動報酬				退職慰労 引当金 繰入額	その他
			の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	の総額	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く 社外役員)	7	132	102	102	—	—	—	—	—	—	29	—

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引 (法定開示項目)

このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 経営の組織	20
ロ 株主に関する事項	58
ハ 取締役及び監査役	3
ニ 会計監査人の氏名又は名称	29
ホ 営業所の名称及び所在地	27
2. 主要な業務の内容	22
3. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	31
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	43
② 経常利益	43
③ 当期純利益	43
④ 資本金及び発行済株式の総数	43
⑤ 純資産額	43
⑥ 総資産額	43
⑦ 預金残高	43
⑧ 貸出金残高	43
⑨ 有価証券残高	43
⑩ 単体自己資本比率	43
⑪ 配当性向	43
⑫ 従業員数	43
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	49
② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	49
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	50
④ 受取利息及び支払利息の増減	51
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	50
⑥ 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	50
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	52
② 定期預金の残存期間別の残高	52
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	53
② 貸出金の残存期間別の残高	54
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	53
④ 使途別の貸出金残高	53
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	54
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	53
⑦ 特定海外債権残高	54
⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値	53
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	55
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	55
③ 有価証券の種類別の平均残高	55
④ 預証率の期末値及び期中平均値	55
4. 業務の運営に関する事項	
イ リスク管理の態勢	18
ロ 法令遵守の態勢	15
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	10～14
ニ 金融ADR制度について	17
5. 財産の状況に関する下記事項	
イ 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	44～45
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48
② 危険債権	48
③ 三月以上延滞債権	48
④ 貸出条件緩和債権	48
⑤ 正常債権	48

ハ 自己資本の充実の状況	59～82
ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	56～57
② 金銭の信託	57
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	57
● 金融先物取引等	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引	
● 先物外国為替取引	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
④ 電子決済手段	57
⑤ 暗号資産	57
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	54
ヘ 貸出金償却の額	54
ト 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	29
チ 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	29
6. 報酬等に関する開示事項	83～84

■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	30
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	30
② 営業所又は事務所の所在地	30
③ 資本金	30
④ 事業の内容	30
⑤ 設立年月日	30
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	30
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	30
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	31
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	32
② 経常利益	32
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	32
④ 包括利益	32
⑤ 純資産額	32
⑥ 総資産額	32
⑦ 連結自己資本比率	32
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書	33～34
ロ 債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までの合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42
② 危険債権	42
③ 三月以上延滞債権	42
④ 貸出条件緩和債権	42
⑤ 正常債権	42
ハ 自己資本の充実の状況	59～82
ニ 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	32
ホ 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	29
ヘ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	29
4. 報酬等に関する開示事項	83～84

■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	59～60
定性的な開示事項	61～63
定量的な開示事項	64～82